

ともにつくる 脱炭素社会

— NPO・NGOからのメッセージ —

脱炭素への加速化

昨年は、気候変動枠組条約第23回締約国会合(COP23)の開催時期を前後にして、脱炭素化に向かう世界の潮流がゆるぎないものになっていくことを確信させる年であった。

石炭火力発電所の撤廃を宣言していたイギリスやフランス、カナダなどの国をはじめ、自治体など27の組織が加盟する脱炭素連合(PPCA)が結成され、現在58の組織にまで増えた。

また、石炭産業からの投資引き上げ(ダイベーストメント)の動きが加速する中、世界銀行が石炭に加え、石油と天然ガスの上流開発も支援しないと決定したことは大きなニュースになった。さらには再生可能エネルギー100%を目指すRE100のイニシアティブや、自然エネルギー100%プラットフォームの構築なども広がりをみせている。

日本の企業からもリコー、積水ハウス、アスクルがRE100への参加を表明し、長野県や千葉商科大学などが自然エネルギー100%を宣言し

た。環境NGOの立場からもこうした企業や自治体などの動きを評価し、エールを送ってきた。

環境大臣の対応

一方で、日本に対する世界からの批判はよりいっそう厳しくなっている。石炭に対する姿勢が問われているのだ。

日本は、国内では石炭火力発電所の建設計画を推進し、海外に向けては中国に次いで石炭火力発電所に対して莫大な融資をしている。COP23に参加した中川環境大臣は、批判の矢面に立ったためか、今年になり石炭火力に対してこれまで以上に厳しい発言を繰り返すようになった。

まず、中国電力の三陽火力2号機(石炭)の環境アセスメント準備書に対して大臣意見を公表し、計画の「再検討」を要請した。またその数日後には、経団連を訪問し、石炭火力について注文をつけたと言われる。しかし、報道によれば経団連側は石炭火力の必要性を訴えたようだ。3E+Sの観点で石炭も原発も全部必要だというのがこれまでの経団連の主張だ。しかし、いまや再

ゆるぎない脱炭素社会の流れと逆行する企業 消費者の選択が社会を変える

⑨



グリーン連合幹事／
認定NPO法人気候ネットワーク
ワーク東京事務所長

桃井貴子

生可能エネルギーのコストが急激に下がっているのに対して、石炭も原発も上がる一方だ。

環境の観点のみならず、経済性の観点からも原発や石炭に頼れる時代ではないのに、なぜここまで石炭にこだわるのか。まるでブレーキのないアクセルだけの暴走車のようだ。

次々進む石炭計画

環境大臣の言及もむなし、1月19日には東京電力と中部電力が共同出資するJERAの横須賀火力発電所(石炭)の環境アセスメント準備書が、22日には中国電力とJFEスチールの蘇我火力発電所(石炭)の環境アセスメント方法書が続けて提出された。

これらを読むと、石炭火力はあくまでも国のエネルギーギー基本計画に則り、石炭がベースロード電源とされているために必要だというものだ。「パリ協定」を自ら遵守しようという企業責任は微塵も感じられない。

残念ながら、東京電力も中部電力も中国電力も、Global Coal Exit List(脱石炭リスト)にリストアップされてい

る。これは国際的に機関投資家が投資引き上げの対象企業として参考にしていないもので、リストには電源開発や丸紅なども名を連ねている。

世界はちゃんと見ているのだ。石炭火力発電所の建設を進める企業は、今やその企業自身の価値を下げるだけでなく、日本の価値をも下げ、批判の元になっていることをぜひ認識してもらいたい。

選ぶ市民

経団連は「石炭推進」の立場でも、日本の企業が一枚岩ではないことは私たち環境NGOや消費者も認識している。

今、さまざまな企業の方針を見極め、選択していく市民のアクションが活発化している。例えば、自然エネルギー中心の電力会社に切り替えることを推奨するパワージフトキャンペーンや、石炭に投資するメガバンクなどの口座を解約していくマイバンク・マイフューチャー(個人のダイベーストメント運動)などがある。

また、自然エネルギー100%プラットフォームでは、自治体や企業、学校や宗教団体といったさまざまな組織の自然エネルギー100%の動きを後押ししている。消費者としての未来の選択が、脱炭素社会への道を加速化させる時代になっていくだろう。